

平成23年第2回定例会

府中市暴力団排除条例など 8議案を審議



▶市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを

今定例会で市長から、「府中市暴力団排除条例」についての議案が提出されました。

本議案は、本市における暴力団排除活動に関し、基本理念を定め、市及び市民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除活動を推進するための措置等を定め、市民の安全で平穏な生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与するために条例を制定するものです。

建設環境委員会で審査され、質疑に対し、「暴力団かどうかの判断については、市、または直接警察に照会していただければと考える」「条例により公共施設の使用についても暴力団の活動を助長、運営に資すると認められるときは拒否できると考える」「都条例を補完するために制定する」等の答弁がありました。

委員から、「もう少し議論して、本当に市民の安心・安全を守るような内容にすべきと考える、継続審査を主張する」「事件が起こる前に市民を救えることがあるのであれば、この条例は生きてくると考えるため、本案に賛成する」等の意見がありました。

最終日の本会議で建設環境委員長から審査報告があり、全会一致で可決されました。

平成23年第2回定例会は、6月6日から21日までの16日間の会期で開催されました。市長提出議案は、府中市暴力団排除条例など4件を審議した結果、すべて可決、同意されました。委員会提出議案は、地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書など2件を審議し、すべて可決されました。議員提出議案は、当面の電力需給対策に関する意見書など2件を審議し、すべて可決されました。

意見書

◎文部科学省の「20ミリシールドベルト/年」を上限とする「学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な目安」の撤廃を求める意見書

文部科学省は本年4月19日、福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な考え方を公表し、児童生徒等が学校等に通える地域は、年間1から20ミリシールドベルトを目安とする判断を示した。その後、5月27日に学校において児童生徒等が受ける線量を当面年間1ミリシーベルト以下を目指す立場を表明した。

これは、これまでの判断を覆したもので、上限をそのまま残す理由はない。本市議会は、政府に対し、子どもたちの安全と健康を守るために、直ちに目安を撤廃し、年間1ミリシーベルト以下の環境を実現するために最大限の努力をすることを強く要望する。

(関連記事5ページ)
◎当面の電力需給対策に関する意見書

東北・東京電力管内地域は原子力発電所の停止などにより、電力供給が大幅に減少し、夏場の電力不足問題は東日本のみならず全国的な問題に発展している。

しかしながら、政府の対策では、国民に節電を呼び掛けるばかりで、節電のインセンティブが働かぬような施策が盛り込まれなかった。

夏場の電力不足を前に国会及び政府は、予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきである。本市議会は、国会及び政府に対し、自家発電設備、太陽光発電・蓄電池等の導入補助を大幅に拡充することなど4項目の実現を図るよう強く要望する。

◎地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書

これまで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかつたこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制には余りにも格差がある。現在、国からの支援としてはいずれも期間限定の支援にとどまっております。継続的な経費への活用は、地方消費者行政充実のために継続的かつ実効的な財政支援を行うべきである。

本市議会は、国会及び政府に対し、地方消費者行政の支援のため、地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れ、使途を消費者行政と明示した継続的かつ実効的な財政支援を行うことなど3項目の実現を強く要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案、人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■固定資産評価審査委員会委員
小林 勤氏(59歳)

■人権擁護委員候補者
齋藤 茂一氏(65歳)